

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042 (769) 8341
担当部課名	保健福祉部	保育	課	保育 係
事務事業名	児童福祉事務運営費（私立保育園徴収嘱託員報酬）		事業コード	13110

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	こどもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	11 年度
施策名	第1施策	保育環境の整備・充実	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市保育所保育料徴収嘱託員設置要綱、相模原市非常勤特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例施行規則
--

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象（誰、何）	
<p>児童福祉事務運営費は児童福祉事務にかかる幅広い経費だが、その中でも「私立保育園徴収嘱託員報酬」について抽出し、評価する。</p> <p>本事業は、私立保育所の園長を保育料徴収嘱託員として委嘱し利便性や効率性を考慮した中で、保育料の徴収事務をお願いし、保育料収納率の向上を目指すものである。</p>		<p>私立保育園長</p> <p>対象数 35人</p>	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<p>私立保育所 32園 分園 3園</p> <p>徴収嘱託員 35名</p> <p>徴収嘱託員は保育料滞納者に対する納付督促、保育園での保育料の徴収を行い、保育課と連携し保育料の収納確保に努める。</p>		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	
		年度～ 年度	

4 評価指標

指標名	保育料現年度収納率		
指標式	収納額/調定額*100		
指標設定の意図	保育料収納率の伸びから、徴収嘱託員制度を含めた、収納対策の成果を図る。		

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度（評価対象年度）		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	98.2	98.3	a 98.6	b 98.4	98.6	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算（予算）額	840	915	930	930	1,002
	人員・時間数	2人	2人	2人	2人	1人
	人件費	146	146	146	146	146
	その他経費					
	合計	986	1,061	1,076	1,076	1,148
特定財源						

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 100.2%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		
$\frac{a}{b}$	$\frac{98.6}{98.4} \times 100 = 100.2\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	保育料収納率はH10年から毎年0.1%向上しており、H13年度においては前年度98.3%を0.3%上回り98.6%となった。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	保育園長との連携を強化し組織的、継続的な収納対策を行うことにより、保育料収納率は確実に向上してきている。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	園長との情報交換、保育園での督励により、収納対策をより効果的に行えるので、費用対効果は妥当と言える。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	一般市民ではなく、直接保育にかかわる保育園長を徴収嘱託員とすることは適切な方法と考えており、現時点では代替の可能性はないと言える。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	保育料負担は受益に対する応分の負担であり、公平性という観点から100%徴収を目標として、今後も滞納を減らしていく必要がある。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	保育所運営費の財源である保育料の収納率向上は、保育所の健全で安定した運営につながる。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 保育園長に限定している徴収嘱託員の範囲を拡大し、さらに収納体制の強化を図ることができる。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 徴収嘱託員の報酬額は、滞納者数と督励にかかる時間から積算した額であり、報酬額は妥当である。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方			
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	保育所保育料徴収嘱託員制度により、私立保育園長と連携して収納対策を実施でき、収納率は確実に向上している。今後も、さらに園長との連携を強化し、徴収嘱託員制度の一層の充実を含め、収納率向上対策について検討していく必要がある。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--